

東南アジア史学会会報 No. 48

1988年5月

目次

御挨拶	1
第12期会長候補者選考委員の選挙	2
第12期会長候補者選考委員会	3
第11期第4回委員会	3
1987年度秋季総会摘要	3
地区研究例会	4
第38回研究大会 プログラムと発表要旨	6
新入会員・住所変更等	20

御挨拶

会長 生田 滋

このたびはからずも会長に選出され、石井前会長の後任として、学会の運営をおひきうけすることとなりました。

東南アジア史学会はすでに会員300名以上をかぞえ、毎年2回研究大会を開催いたしますほか、関東地区、中部地区、関西地区、中国地区において研究会を定期的に開催し、会員諸兄姉のみならず、ひろく東南アジアに関心を持つ方々の参加を得ております。このほか毎年1回機関誌『東南アジアー歴史と文化ー』を刊行し、まもなくその第17号が刊行されます。こうした活動は山本達郎初代会長以来歴代会長の御指導のもとに、担当の委員の方々ばかりでなく、会員の方々の御協力によって達成されたものでございます。私はこの伝統を受継ぎ、さらに学会の活動を活発にし、また会員以外の方々に対しましてもひろく学会の参加をよびかけるよう努力いたしたいと存じます。会員諸兄姉の御理解と御協力をいた

だければ幸いと存じます。

なお私とともにこの2年間会務の運営にあたっていただきます委員の方々は次の通りでございます。一同に代りまして何卒よろしく御協力のほどを御願いいたします。

第12期委員（敬称略、任期は1989年12月31日まで）

（庶務）鈴木恒之・山本信人、（会計）根本敬、（会計監査）千原大五郎、
（編集）石澤良昭・加治明・深見純生・大橋厚子、（編集顧問）山本達郎・川本邦衛、
（涉外）石井米雄、（大会）市川健二郎・後藤乾一・吉川利治・土屋健治、
（東北・北海道地区）坪井善明、（関東地区）池端雪浦・白石昌也、（中部地区）
明石陽至、（関西地区）大西和彦・堀田桂子、（中国地区）植村泰夫、（九州地区）
新田栄治、（目録編集）渡辺佳成。なお、委員会メンバーには加わらないが、
次の補助委員を特別に委嘱しました。（編集補佐）嶋尾穂、奈良修一、（目録編
集補佐）林謙一郎。

また、事務局は下記におきます。

〒102 東京都千代田区紀尾井町7-1 上智大学アジア文化研究所気付
(TEL 03-238-3696、3697)

第12期会長候補者選考委員の選挙

1987年9月30日現在の会費完納者で、国内在住の会員有権者252名を選挙人名簿に登録した。10月24日に赤木攻、加藤剛、北原淳、林謙一郎、深見純生の5委員が選挙管理委員会を開催し、選挙人全員に選挙関係書類の発送を行なった。郵送による投票締切日の11月13日までに118名の投票封筒を受領した。

11月21日に上記選挙管理委員が開票を行なった結果、連記合計472票の有効投票数があった。なお、末尾当選者が同数2名となつたため、「役員選出規則」第3条第2項に基づき当委員会の推薦により1名を当選者とした。その結果、下記の7名が選考委員に選出された。生田滋、池端雪浦、石井米雄、石澤良昭、市川健二郎、桜井由躬雄、量博満（50音順）。

第12期会長候補者選考委員会

1987年12月5日12-13時、慶應義塾大学において委員会を開催した。審議の結果、会長の生田滋氏を次期会長候補者として会員総会へ推薦することに決定した。

第11期第4回委員会

1987年12月6日、慶應義塾大学において委員会を開催した。出席者19名。会長が議長となり、総会提出案件を審議決定した。

1987年度秋季総会摘要

上記総会を1987年12月6日慶應義塾大学で開催し、市川健二郎委員が議長となり次の議事をはかった。

《報告事項》

1. 庶務委員より、新入会員の紹介、学会会報47号の発行について説明があった。また、会員著作文献目録の刊行について現在までの進捗状況の説明があり、次期会長のもとで作業を継続したい旨提案があり、これを了承した。『東南アジアー歴史と文化ー』第16号の配布につき、会員の手元に未着の場合、事務局までご連絡願いたい旨の報告があった。
2. 会計委員より11月末現在の1987年度会計中間報告があった。また、学会所有の『東南アジアー歴史と文化ー』のバックナンバー在庫を穗高書店経由で販売したい旨提案があり、これを了承した。
3. 編集委員より『東南アジアー歴史と文化ー』第17号の編集状況について説明があった。
4. 渉外委員より、来年8月にスリランカで開催予定のIAHA大会についての説明があった。また、シンガポールのJournal of Southeast Asian Studiesへ

の論文投稿についての説明があった。

5. 関東、関西、中部、九州の地区委員より、各地区的例会開催状況が紹介された。

《協議事項》

1. 1988年度春季研究大会について、6月第1週の土・日に名古屋方面で開催することが了承された。

2. 会長候補者選考委員選挙管理委員より、選挙の結果について報告があった。引き続き、会長候補者選考委員より選考経過と結果について報告があり、次期会長候補者として会員の生田滋氏を推薦する旨の提議があり、原案通りこれを決定した。続いて新会長より就任の挨拶があった。その後、山本達郎委員より前会長石井米雄氏への謝辞が述べられ、前会長の挨拶があった。

地区研究例会

[関東例会] 会場：上智大学

1987年11月28日 「雲南回族研究に関する諸問題－東南アジア世界とのかかわりから」栗原悟

3月26日 「ベトナム阮朝期の政治統合と南圻地方」嶋尾稔

[中部例会]

隔月の最終土曜日の午後、南山大学を会場に、話題を歴史に限定することなく、広く東南アジアに関する諸問題について研究会を行なっている。なお、本研究会は、南山大学より助成金を受けている。

1987年11月28日

1. 杉本良男（南山大）

「スリランカにおける民族問題－シンハラとタミール対立の歴史的背景」

2. 伊東利勝（愛知大）

「ビルマにおける歴史学研究の現状」

1988年 1月30日

1. 野村享（関西外国語大）

「最近のマレーシア事情－華人社会からみた多民族社会の展望」

2. 足立文彦（南山大）

「アセアン・サミットと日本の課題」

3月 26日

1. Dr. RANDOLAS DAVID (フィリピン大学第三世界研究所長)

「アキノ政権の2年」(英語)

2. Mr. PRACHARI HUTANUWATRA (南山大学宗教文化研究所客員研究員)

「タイにおける僧侶の生活について」(英語)

[関西例会] 会場：京都大学東南アジア研究センター

1987年 10月 3日 「元・明時代の旧港について」岩本小百合

11月 7日 「バガン時代の建築文化」コウン・ニュン

12月 19日 "Defining the 'Age of Commerce' in Southeast Asia."

Anthony Reid

1988年 1月 16日 「タイにおける『永住日本人』の意識調査」赤木攻

2月 6日 「ビッグマン・システム、交易圏、部族形成－ニューギニア
高地の事例から」紙村徹

3月 5日 「中世ビルマ史における地方経済圏と民族関係(c.A.D.1200-
1600)」エー・チャン

[広島地区の東南アジア研究短信]

広島大学では、従来から東南アジア研究会が文学部を中心に活動を続けてきたが、今年に入って総合科学部を中心にもう一つの研究会が開始された。会の名称はSEA F (South East Asian Forum)であり、学内で東南アジア関係の研究にたずさわっている教員が、休暇期間中を除き月1回集まり、順番に話題提供を行なうとともに情報の交換を行なおうとするものである。これまでに、1月(報告者:総合科学部山尾政博氏「タイにおける漁業開発」)2月(同学部西澤信善氏「植民地ビルマの経済発展」)の2回の例会が持たれている。現在、同学部の他にも経済学部、文学部などの教員も含めて10名程に案内状を送っているが、将来

的にはもう少し範囲を拡げ、東南アジアからの留学生にも話題提供者になってもらうことも計画している。

第38回研究大会

1987年12月5日（土）・6日（日）の両日、慶應義塾大学で開催された。大会プログラムと発表要旨は次の通りである。

12月5日（土）

開会の辞	川本邦衛（慶應義塾大学）
〈個人研究発表〉	
李朝ベトナム仏教と「山」	大西和彦
河陵国と室利仏逝	富尾武弘（摂南大学）
1926年のブロー・マンディ農園事件について	鈴木恒之（東京女子大学）
ジャワの灌漑	田中則雄

12月6日（日）

〈共通論題〉 東南アジア史の中の雲南	
問題提起	量 博満（上智大学）
東南アジアと雲南青銅器	横倉雅幸（国学院大学・院）
コメント	今村啓爾（東京大学）
東南アジアと南詔の南進	林謙一郎（京都大学・院）
コメント	武内 剛（愛知学院大学・院）
ムアン国家群の成立と展開	長谷川清（上智大学・院）
コメント	田辺繁治（国立民族学博物館）
東南アジアと雲南交易圈	栗原 悟（相模女子大学）
コメント	渡辺佳成（京都大学・院）
総括コメント	
ディスカッション	
閉会のあいさつ	石井米雄（京都大学）

《大会発表要旨》

李朝ベトナム仏教と「山」

大西和彦

李朝期（1009～1225）に隆盛を極めたという仏教の展開地域の究明は、李朝仏教を考察する上での基礎的な作業である。そこで、一つの試みとして、多くの僧が修業と布教の場所に選び、李朝諸帝建立の寺院仏塔も集中する「仙遊山」などの「山」と呼ばれる仏教の拠点を俯観する。

李朝の都である昇龍（現ハノイ市）を中心として、「山」の所在を展望すると、東は現ハーバック省から海岸地域にかけて、西はバビ山塊西麓、南はダイ川流域及び現タインホア、ゲティン両省、北はタムダオ山脈南麓に分布している。これらの「山」は、主に紅河デルタ内の標高200m以下の丘陵であって、デルタ周辺の高山に比定できるものは殆どない。

僧は「山」中での修業により神秘的な力を修得し、これを用いて俗界と密接な関係を結ぶものが少なくない。

一方、李朝諸帝の建寺建塔は、法華經信仰に基づいて行なわれた他、仏教を媒介として各地に孤立した「山」に内在する神秘的な力を、広範囲に普及する目的もあったようである。また「山」は、経済と軍事の要地に分布するものが多い。「山」上の寺院仏塔は、これらの要地鎮護の役割もあったのだろうが、watch towerなどの実際の軍事的拠点ともなり得たものと思われる。

訥陵国と室利仏逝

富尾武弘

訥陵国の中国遣使年代の記録を見ると、大きく前期と後期に二分してもよいと思われる。前期は、640年から666年(或は670年)迄で、後期は、768年から860—73年迄である。この前期と後期の間の空白の100年を埋めるのが、室利仏逝国ではなかつたろうか。このことは、ジャワの訥陵国と、スマトラの室利仏逝国の興廃には、何らかの相関関係があったのではないかと推測せしめる。

しかし、室利仏逝が興隆したからと言って、訥陵国が滅亡したのではなく、この国からの中国遣使が見られなくなつても、訥陵国自体は存続していた。すなわち、両国は併存していたのである。思うに、ジャワ王朝にあっては、たとえ、交易活動が不振であつても、

豊かな農作を背景にして、国家衰亡とまでは行かないだろう。このように、ジャワ王朝の権力成立基盤には、交易支配と土地支配によるものとの二つが考えられる。ジャワ王国にとり、交易支配が、どれ程の価値を有すかは、解明困難な問題だが、ジャワ北東岸（パシシール）に限って言えば、18世紀において年2万レアルであった。これは2万チャチャ（世帯）に相当するものであった。

「ジャワ通商にとり、通商路の変換は死の打撃」（スフリーケ）とされるが、訶陵国の中中国遣使途絶と室利仏逝の興隆には、少なくとも通商路の転換も影響を及ぼしたと思われる。この通商路の転換とは、中国と西方世界との交通路であった、中央アジアルートがチベットの進出で途絶し、南海ルートが脚光を浴びて来たことである。この間の情勢は、義淨著「大唐西域求法高僧伝」からも読みとれる。しかしながら、室利仏逝の興隆を外国からの要因のみで説くのは危険で、むしろ、インドネシア内的情勢、すなわち、ジャワ・スマトラ交渉史の内で解明すべき面が多分にあるであろう。

なお、中国史料、7世紀の古マレー語諸碑文等から推測するに、室利仏逝の成立は670年代初頭、拡張期は680年代であろうと思われる。一方、訶陵国に関しては、この国が後期の中中国遣使を始めるのは、東部ジャワに王国の中心が移ってからのことであったろうと考えられる。東遷年次は、742—755年の間のことであった。これは、ジャワ諸王朝の歴史的性格とも言える、中・東部ジャワ往復運動にも叶う現象であると言える。

前期訶陵については、その位置は、中部ジャワ内陸部、現ジョクジャカルタ近郊の、近世マタラム朝歴代スルタン陵墓があるイモギリ、あるいは、近世マタラム朝搖籃の地コタ・グデ周辺に求められるであろう。訶陵をブカロンガン等に比定せんとする学説もあるが、中国史料、音韻的問題を、良く吟味しない今までの説であると思われる。訶陵は、インド洋沿岸に近いところに求められるべきものであろう。

1926年のブロー・マンディ農園事件について

鈴木恒之

スマトラ東海岸は19c後半以来、タバコ、後にゴム栽培の農園が欧米系資本によって開かれ、プランテーション地域として急速に発展した。その労働者ほとんど全てが外地で集められた契約苦力で、20cにはそれはもっぱらジャワ人であった。この契約苦力の募集に際し、雇主はかなりの費用がかかり、苦力の逃亡は雇主に大きな損害をもたらした。そのため、政府は雇主の利益を守るために苦力条令を発布した。それには、契約期間内（通常三年）に逃亡や怠業、就業拒否等の契約違反をした苦力に公権力が刑罰を課し、逃亡者をもとの農園に連れ戻す規定が含まれていた。この規定は「刑罰制裁 poenale sanctie」

規定と呼ばれ、雇主に苦力に対する実質支配権を与え、苦力に不当労働を強制したり、彼らを虐待することを許す結果をもたらした。

この東海岸への日本人の進出がいつ頃始まったか明確ではなく、明治二〇年前後だろうと推測されている。それは他地域と同様、先ずからゆきさん、それにまつわる嬪夫、小間物商、さらには薬行商や日本雑貨商らが続いたとみられる。これに新たな様相を加えたのが、1918、19年における日系資本六社による計九つのゴム農園の開設である。その六社の一つが、明治製糖が1918年に創設したスマトラ興業株式会社で、同社は同年シロトワ農園、翌年ブロー・マンディ農園を開設した。

これらの日系農園がその労働力を欧米系農園と同様に契約苦力に依存したことはもちろんである。そして、この契約苦力制の「擬装された奴隸制」としての構造も、そっくりこれら日系農園に導入された。その上、白人優位の人種差別政策をとるこの植民地において、日本人は白人並の待遇を与えられ、多くはいわれない「一等国民」意識に毒され、南洋蔑視の意識を持っていた。それ故、これら日系農園においても苦力虐待を生む条件には事欠かなかつたし、事実、それは何度も起こった。

それらの虐待事件の中でも、1926年に明らかになったブロー・マンディ農園のそれは、大きな社会的反響を呼んだ。それは同園の助手オリウチ・コウゾウが、主に逃亡を企てた苦力を何度も籠杖で打ったり、苦力頭達にも殴打を強制したこと、彼らを労働時間以外は $2 \times 2 \times 2$ mの小部屋に監禁したこと、幾人かの苦力に人・馬糞を食べたり、顔中塗るよう強制したこと、裸で数km歩かせたりしたこと等々である。

この事件が大きな社会的反響を呼んだのはその余りの残酷さ、野蛮さにあった。ただ、この野蛮さは単にオリウチの性格のみに帰すべきではなかろう。殴打・汚物による虐め。小部屋への監禁は日本における「タコ部屋」「監獄部屋」に共通する。それ故、この事件は契約苦力制という「擬装された奴隸制」と日本の下層労働者支配法であるタコ部屋との結合によって生じたと考えられる。また、このタコ部屋的苦力支配は他の日系農園でも行われていたとみられる。このような苦力支配を日系農園が行ったのは、可能な限り生産費を切りつめるために、人件費を削り、苦力の労働力を極限まで榨取しようとした経営法に由来する。

しかし、当時この事件が大きく取り上げられたのは、単にその残酷さからだけではなく、虐待を生み出す根源たる契約苦力制、就中、刑罰制裁規定への批判の根拠としてでもあつた。これ以前、労働運動、社会・共産主義運動の発展と共に、その撤廃が声高に叫ばれてきた。そして、その声はこの事件を契機になおいっそう拡大された。それは数年後にある程度の成果を得ることになる。

ところで、この事件によってオリウチは二年半の禁錮刑に処せられた。それとは別にブロー・マンディ農園にも26年9月から九ヶ月の間、苦力の新規雇傭禁止の処分が課せられた。この処分を免れさせようと、また処分の早期解除を求めて、在バタヴィア日本総領

事が日本政府を代表して、蘭印政府当局者と交渉にあたった。この交渉そのものは全く成果を挙げえなかつた。けれども、こうした動きは、日本政府が当時の東南アジアに進出していた日系資本の権益保護にかなりの熱意をもって努めていたことを示している。この事件を契機に初めてメダン領事館の開設が進められたことも、またそこから発しているであろう。その根源には、南洋との貿易・投資関係の拡大をはかろうとする日本政府の意図が働いていたと考えられる。

ジャワの灌漑

田中則雄

20世紀、オランダによるジャワの灌漑は世界一と称せられた。それはどのようにしてそうなつたのであらうか。

1. ジャワの人口増と耕地面積、灌漑水田面積との関係

1815～1900年、ジャワの人口は6倍以上に増加して2875万人となった。1850～1900年間でも約2.5倍増となった。しかし、1856～95年間に直轄領の耕地面積は2倍、灌漑水田面積は1.5倍強となった。これにより米の2期作は千倍以上、その他の作物は12倍以上になった。砂糖きびの耕作面積も4倍以上となった。耕地面積の拡大と灌漑による耕地の生産性の向上が人口増の大きな要因となった。そしてオランダによる科学的灌漑（永久灌漑）水田面積の増加と人口増は相関関係を持っている。

2. ジャワにおける河川灌漑の効用

ジャワの年間降雨量は1500～2500mmで多いが雨季と乾季があり不安定である。それゆえ灌漑は稲作を安定させ2期作や裏作を可能にした。

ジャワの河川はシルト（微泥）を多く含む肥培的効果が非常に大きい。シルトには燐酸0.3～1.7%、カリ0.21～0.6%、窒素0.16～0.4%があり、これは厩肥の平均値より高い。ジャワで1日12時間、毎秒1.25ℓを1バウ（0.71m³）につき120日間灌漑すれば、燐酸1～12kg、カリ20～60kg、石灰50～150kgの含有物を溶解した状態で水田に入れたのと同じである。

科学的灌漑の経済的效果としては、(1)不作の減少、(2)灌漑された耕地の収穫の増加、(3)稲作後に第二作物の栽培が可能、(4)砂糖栽培などヨーロッパ企業との結合などあげられるが、最大のメリットは稲作の安定であった。

3. 原住民灌漑（伝統的灌漑）

オランダ人技師達は原住民灌漑を非常に賞讃しているが、材料が石、木材、竹などで、できていて大増水に耐えられない。そして次のような欠陥を持っていた。(1)分水設備（頭

首工)が永久的でない。(2)粗朶堰、蛇籠堰などは雨季に流量、流速が増大すると壊れる。(3)取水門が不完全であるため取水量が完全に調節できない。余水吐の設備がないため過量の水が用水路に流入し氾濫決済を起こし作物に被害を与える。洪水が用水路に流れ込み流心を転換する場合もある。(4)大きい用水路を水路が横断する場合、サイフォンの技術がない。(5)排水に問題がある。水田から水田へ水を送るため重粘土壤が沈澱して作物に悪影響を与える。とくに平地に於て。

4. 科学的灌漑

オランダによる科学的灌漑は灌漑施設を石材、煉瓦、コンクリートなどで永久的にしたもので、取水門で取水量を調節した。また急勾配には落差工、急流工などを設けた。そして灌漑組織を整備し、周到な用水統制を行い無駄をなくした。その歴史を概観すれば次の通りである。

- (1)オランダ東インド会社時代、バタビヤ地方に東用水路(チリウン川より取水、1753年)、西用水路(チサダネ川より取水、1776年)をつくった。
- (2)1818~45年。灌漑前史の時代であって、1818年灌漑が治水局(Waterstaat)の管理下におかれた。しかし技師の数は極めて少数で、しかも財政難で灌漑工事は原住民にまかせられた。この時代の代表的工事、マラン高原のダム、サンペアン川(ブスキ州)の灌漑工事などである。
- (3)1854~59年。最初の大工事時代で、1854年公共土木局が設置され、デマク灌漑工事、プランタス・デルタ灌漑工事など7大工事が行われた。
- (4)1859~85年。中間期で原住民灌漑設備の部分的改良を行った時代である。地図が不正確であったため詳細な地形図を作成した。

- (5)1885~。大小多数の工事が実施された時代で、16工事を含む「一般灌漑計画」が作成された。

1925年に於けるジャワの科学的(永久)灌漑の普及状態は次の通りである。

(1)永久灌漑水田	1,040,000 ha	23%
(2)工事中の永久灌漑水田	183,000 ha	4%
(3)計画中の永久灌漑水田	505,000 ha	11%
(4)未だ計画されていない水田 及び天水田	2,840,000 ha	62%
	合計	4,568,000 ha

5. 灌漑行政

1885年灌漑課設置、しかし、89年に廃止され業務は公共土木局に移管。88年に灌漑管区が設けられ施設の維持と排水の監督を委ねられ、初めは3管区だけであったが、1906年には14管区がおかれジャワ全体を覆った。管区長(District Hoofd)(技師長)——支区主任(Sectie Ingenieur)(技師)——監督(opzichter)(技手、原住民)

——マントリ (Mantri) (原住民) ——マンドル (Mandoer) (原住民) の組織で灌漑行政が行われた。

6. 技師たちの植民地行政への貢献

デルフト工科専門学校の卒業生の3分の一が東インドの灌漑工事、灌漑行政にあたった。そして彼らは20世紀初めの倫理政策に大きな影響を与えた。

共通論題《東南アジア史の中の雲南》

雲南青銅器文化ーその起源と東南アジアの青銅器諸文化との関係について

横倉雅幸

雲南における青銅器製作は、雲南青銅器の代名詞とも言える「銅鼓」が誕生する以前、既にチベット・四川西部に接する滇西地区（西北雲南）において行われていた。この雲南最古の青銅器文化は、扇刃斧（鍔）、短剣などの青銅器の他に、石包丁、双耳罐、石棺墓を主たる構成要素としている。

この滇西地区の早期青銅器文化は、短剣の形式や双耳罐の存在から、四川西部から甘肅へと連なり、北方のオルドス青銅器文化とも深い関わりを持つ非中原系の青銅器文化の延長線上に位置づけることができる。代表的な遺跡として、劍川海門口、徳欽納吉などが挙げられる。

滇西青銅器文化早期の年代については、最古の短剣が出現する段階が中国北辺との比較により春秋中期～戦国中期、つまり7c～4c BCと推定されている（今村啓爾「滇西の剣」東京大学考古学研究室紀要3号 1984）。また、短剣出現以前の可能性もある劍川海門口については、 1335 ± 155 BC（樹輪較正）という14C年代が与えられているが、この年代を額面通りに受け止める研究者はいない。

一方、新石器文化の遺跡は、中北部、西北部、それに東部の滇池周辺等で調査されているが、それらの年代的下限に関しては、14Cによる紀元前二千年紀後半という数値が提出されているが、やはりこれも土器などの遺物の比較により再検討する必要がある。

雲南の新石器文化の遺跡のうち、詳細な報告が公表されている元謀大墩子、賓川白羊村、それに滇池周辺の遺跡群からは、方格文印文陶とその石製スタンプが発見されている。このような石製スタンプや陶製スタンプによる印文陶は、東南中国（江西、廣東、湖南等）では、殷～漢代に行われている。

方格印文とともに雲南新石器文化の土器に多用される沈線による区画内を櫛歯で刺突する装飾技法は、ベトナム北部の最古の青銅器文化である Phung Nguyen文化の土器にも、東北タイの Udon Thani県・Sakhon Nakhon県における最古の金属器文化である Ban Chiang 文化早期の土器にも、共通して認められる。Phung Nguyen文化は、青銅器や土器の分析から春秋時代に始まると考えられる（横倉雅幸「ベトナムにおける金属器文化の起源」考古学雑誌72巻3号 1987）。

元謀大墩子から出土した鶏型土器（禽尊）は、広東省龍川県抗仔里発見のものと同形式であるが（葛季芳・蘇迎堂「印紋禽尊的踪迹」文物 1981-11）、同遺跡の年代は広東東部の印文陶の編年から、殷～西周頃に比定することができる。

以上の各要素の比較により、雲南新石器文化は少なくとも西周頃、つまり紀元前11～9世紀までは続いていたと考えるべきで、春秋すなわち紀元前一千年紀中頃あたりまで下ることも有りうる。

更に青銅器時代の資料に関しては、近年公表された諸遺跡の発掘報告には、新石器時代と青銅器時代を直接結び付ける要素が少なからず掲載されている。

土器に関しては、元謀大墩子出土と同形式の平底深腹罐が、劍川鰐鳳山、弥渡苴力戦国石柳墓、永仁永定石板墓等から出土。鰐鳳山では双耳罐と共に伴している。石包丁についても、鰐鳳山や劍川海門口から、新石器時代のそれと同形式の半月形外彎刃の製品が出土している。

かような事例から、現在発見されている新石器時代後期の諸遺跡と青銅器時代の早期（銅鼓以前）の遺跡との間には、それほど時間的な空白はないと断定できる。そして雲南における青銅器文化の出現も、春秋時代のある時期、すなわち、紀元前8～5世紀頃におさえることが可能である。

雲南と東南アジアを結び付ける青銅器は、やはり銅鼓と有胡有翼戈、それに小動物像などである。

北部ベトナムとタイにおいて雲南青銅器文化の要素が明確に現れるのは、早期銅鼓が副葬される楚雄万家 等に代表される時期と、その直後のヘーガー第1形式の銅鼓が副葬される石寨山・李家山に代表される時期、つまり、戦国後期から前漢にかけてである。

ベトナム北部では Dong Son文化直前の Go Mun文化期の遺物の中に、楚雄万家壙に見られる木葉形の銅鏹のほか、石寨山・李家山の早い時期にみられる人物座像が存在する。

Vinh Phu省出土の早期銅鼓も Go Mun文化に属する可能性が強い。Dong Son文化の有胡有翼戈・ハート形銅鋤は雲南起源と考えられる。

タイでは早期銅鼓が製作されていた可能性があり、第1形式鼓になると雲南型、トンキン型とも（偶然の）発見例は多い。有胡有翼戈も存在する。

ベトナム南部では、タイの Ban Chiang 文化と同形式の銅斧・銅矛・銅戈と共に、雲南滇池のそれと同形式の鹿に蛇が巻き付いた小銅像が出土している。

第1形式の銅鼓と有胡有翼戈をインドシナ全域に伝えた後、紀元1世紀に入ると内陸ルートによる雲南の影響力は急速に衰え、中・南部ベトナム・フィリピン・タイを結ぶ環南中国海ルートが台頭する。

東南アジアと南詔国「南進」

林 謙一郎

7世紀の後半から10世紀初頭にかけて雲南地方に存在した南詔国は、特にその後半期、さかんに中国および南方の諸地方に進攻を行っている。東南アジア史上において最も有名な、太和6年(832)に驃国を攻撃してこれを滅ぼした、というものをはじめ、漢文史料にいう彌臣国・彌諾国・陸真臘国・水真臘国などの当時の東南アジアの諸国にも南詔国の軍が至ったとされる。その中で、現在残された史料からもっとも具体的な事情を知ることができるのは、現在のハノイに置かれていた中国の出先機関である安南都護府への進攻である。これは大中12年(858)から始まり、唐の節度使高駢によって安南城が奪回される咸通7年(866)まで続く。当時、紅河デルタと雲南地方の中間に位置する北部ベトナム山地帯には「洞」と呼ばれる土着民族の統合が存在し、その首長を中心に交易・対南詔国防衛の分担などの形で唐と交渉をもっていた。しかし、9世紀中葉にはこの関係は決して安定したものではなく、ややもすれば自立して安南都護府を攻撃することが多かった。南詔国の進攻も、安南都護の暴政に苦しんだこのような民族が南詔国側の誘いに応じ、先導の役を果したものといわれる。この安南進攻を、ここでは主として南詔国側の事情から解釈してみることにする。

南詔国は雲南地方において、おもに河谷低地や盆地に存在する定着農耕民の把握に主眼を置き、各々の政治統合の支配層を政権内に取り込むことによってこの地方の掌握に成功したものと考えられる。その中で、南詔国の地方統治制度として知られている節度・都督については、従来もっぱら辺境防衛強化のための機関、という位置づけがされてきた。しかし、これらの機関の設置地点を見ると、いずれも雲南を中心として中国や東南アジアの各地に至るルート上に位置しており、少なくとも一面において、唐と東南アジアを結ぶ陸の交易路の掌握をめざしたものではないかと考えられる（ただし、実際にどのような物品が動いていたかは明らかにし難い）。つまり、雲南地方という交易ルートの結節点にあって、交易の中継を通して、あるいは実際の交易担当者として繁栄した南詔国、という位置づけが可能なのではないか。更にいえば、9世紀後半には既に南詔王の権力が衰退に向かっていたとされるが、これは節度・都督などに任じられた有力者が在地化して交易の利益を握る傾向にあったことが原因の一つとして考えられるのではないか。

昆明を中心とする雲南東部と紅河デルタとをむすぶ、「歩頭路」についていえば、元来大理盆地に居住していた西沮河蛮が8世紀の末に昆明盆地に徙民され、ここに土着して次第に南詔国内の有力な地方勢力となりつつあったことがうかがわれる。南詔国の「節度」の位置づけを上のように考えるとき、この西沮河蛮の代表勢力である楊氏や段氏が昆明におかれれた柘東（善闇）節度使を領していたり、安南進攻軍の総指揮官であったりすることは、とりもなおさずこれらの勢力がこのルートの実質的な担当者であったことを示すものであろう。

このように交易の問題を中心に考えると、南詔国の对外遠征の原因として、この当時雲南を中心とする交易を阻害する何らかの要因が存在したのではないか、ということに思いいたる。唐との関係でいえば、一つには南詔十一代王の世隆の名が太宗・玄宗の避諱に触れる、という理由で唐がこれを冊封しなかったことが直接の原因となった。無論これも単なる名分が問題なのではなく、朝貢貿易による利益が失われることを重視するべきであろう。当時南詔国の朝貢使節に随行して利益を得るものが多かったとされ、唐の側（直接には成都の劍南西川節度使）にはこれを減らそうという意図があった。また、さらに視野を広げれば、この時期主に中国側の事情の変化により雲南を中心とする陸路の交易全体が衰退に向かっており、南詔国もその余波を受けていたものと考えられる。南詔国の对外遠征は中国をその販路とする国際交易を把握しようとする最後の抵抗だったということができるのでないか。事実、南詔国は唐の滅亡と時を同じくして902年に滅びるのである。

このように、南詔国の安南進攻は決して領土拡張を目指した一方的な中国侵略ではなく、南詔国・唐・その間の少数民族、さらには東南アジア大陸部全体を結ぶ交易網の問題とも関連させて考えるべき問題であり、このような意味でも安南進攻を初めとする南詔国の对外政策をさらに検討する必要があると考える。

ムアン国家群の成立と展開

長谷川 清

「ムアン国家」とは、13世紀前後に雲南・東南アジア大陸部の「ムアン」と称される山間盆地に発生し、主として稻作と用水管理に権力基盤をもち、雲南から東南アジア海岸部の「ヌガラ」に至る内陸交易路の重要な拠点となつたタイ系諸国家に対して適用されている国家概念である。しかし、雲南におけるタイ族の動向もふくめて、「ムアン国家」の形成問題を検討するとき、タイ族の沸騰化現象は、13世紀よりはるか以前の段階で始まっていたとみなければならず、今後再検討されていくべきである。本報告では、ムアン国家のかたちを今世紀前半まで保持してきた車里（シップソーンバンナー王国）の王権形成に

焦点をあわせ、こうした「ムアン国家」をめぐる諸議論の問題提起としたい。

シップソーンバンナー王国は雲南南部のメコン上流部（ランツァン江水系）に形成された河谷盆地を基盤にし、ザオベンリンと称される王が、宫廷官僚およびザオモンを媒介として、39個のモン（ムアン）からなる国家領域を統治するというものであった。ザオベンリン権力を支える権力中枢は、宫廷内務的なサラム・ナイ（内議事庭）と、宫廷諸官僚およびザオモンもしくは全權代表からなるサラム・ノウ（外議事庭）という審議決定機関である。また、ザオモンの統治機構は中央を模倣・小規模化したものであり、その支配領地はザオベンリンから「食国」として分封された。ザオベンリン権力は上座部仏教を国教として信奉し、数々の仏教儀礼を行う一方、土着的なビー信仰とも密接な関係を持ち、ビーモン（モンの祖靈）に対する儀礼も定期的に主宰した。しかし、ザオベンリン権力による政治的統合を支えたのはこれだけではない。中国諸王朝、ビルマ諸王朝という外部の政治権力と貢納・従属関係を結び、政治的威信・称号を得ることによって、ザオベンリン権力が存立していたのである。

それでは、このようなザオベンリン権力はいかなる歴史的経緯をたどり、形成されたのであろうか。タイ・ルー語の年代記史料によれば、1180年にシップソーンバンナー王国が建国されたと言われるが、中国側史料によると、唐代に「茫蠻」という民族集団が広く雲南南部に分布し、今日のタイ族の母胎となった集団であり、茫＝ムアンと解釈できることから、雲南のタイ族はすでにこの段階で原初的なムアン国家を形成していたようである。こうした原初的なムアン国家は、東南アジアやインド方面にのびる南詔・大理王国の内陸交易ルートの重要な拠点に位置し、その間接支配を受けていた。元代になると、これらのタイ系諸国家を懷柔・帰属させて安定・秩序化を図ろうとする元朝と、それに反発をする諸勢力とのあいだで抗争がくりかえされる。シップソーンバンナーの場合、大車里と小車里が対立・抗争し、ザオベンリン権力は安定していない。泰定2年（1325）になり、大・小車里が帰順して車里軍民総管府が設置されるに至る。

明朝は、元朝の土司制度を継承・発展し、タイ系諸王国に対しても積極的に帰順を促し、貢納体制のなかに組み込んでいく。こうした政策のねらいは雲南から東南アジア海岸部に至る内陸交易網を整備し、安定化させることにあった。シップソーンバンナー王国の場合、洪武15年（1382）に車里軍民府が設置され、同17年に車里宣慰使司に変更される。永楽年間に至り、宣慰使職（ザオベンリン）の継承問題が起こると、分裂した王権側の要請により小車里の地に新たに車里靖安宣慰使司が設置される。この二宣慰体制は宣德6年（1431）まで続き、王権内部で激烈な権力抗争が繰り返されるが、王国の分裂・対立を生み出す原因であるとの判断により、同年、車里軍民宣慰使司に一本化される。明朝のこうした措置はあくまで王権側の分裂・抗争に対応したものであるが、タイ族史料の伝えるところによれば、この時期に王国内部には重大な変化が起きていた。それは大規模な用水路の整備・農地開発、王族層に対する地方モン・大土地の分封の進展である。ザオベ

ンリン権力は王族層をザオモンに任命して農地開発を大規模に進展させることで、中央からの統制を強めていき、王族分裂・対立化の原因であった領域の双分的構造を統一したものと考えられる。上座部仏教もこうしたザオベンリン権力の支配体制をより強固にするための統治装置として王権に受容されたようである。明朝末期に至ると、新たにビルマに成立したタウンゲー王朝による内陸交易網の掌握を目的とした軍事侵攻を受け、貢納関係を結んで王権として承認される。また、モンの上位の政治単位として新たに12のバンナー領域が制度化された。このようにシップソーンバンナー王国は、外部の政治権力との関係に自らを適応させた統治体系を創出するなかで、『西南夷風土記』に示されるように、雲南と東南アジアとの内陸交易の要衝としての地位と役割を果たしたのである。

今後の「ムアン国家」研究の方向としては、例えばシップソーンバンナー王国の形成・発展をひとつのモデルとして、その他の「ムアン国家」の事例と比較し、政治構造の類型論的把握とあわせて、王権をめぐる外部の政治権力との関係が検討されるべきであろう。昆明・大理から永昌を経て、ビルマ方面に至る路線にはマオ・シャン王国（麓川平緬）が、思茅を経てビルマ・タイに向かう路線にはシップソーンバンナー王国（車里）が、大理王国の崩壊以後急速に台頭してくるが、両者は元・明両朝への対応のかたちと歴史展開において対照的な違いを見せた。最後まで元・明両朝に対抗する態勢を堅持したマオ・シャン王国はその広大な統治領域が中小土司群に解体されて「非集権化」「分権化」していくのに対して、シップソーンバンナー王国は土司制度をむしろ巧みに受容し「集権化」の方向に向かったのである。ここに「ムアン国家」の形成・発展のひとつの図式を読み取ることができよう。このような内陸交易網をめぐる民族間、国家間の政治力学を考慮に入れた諸民族集団の政治統合・国家形成の比較研究が今後の研究課題となろう。

東南アジアと雲南交易圏 —雲南の馬帮（マバン）交易ルートを中心に—

栗原 悟

雲南では、古来よりいく多の中国と南海を結ぶ交易路が開かれてきたが、それらは大陸東南アジアの内陸交通網・交易路の発達と深いかかわりをもつことはいうまでもない。このような内陸交通路を考察する場合によく指摘される点として、一つには海上交易の発達に伴う港市（港町）の発展とその後背地の内陸交通網との関係であり、その場合注目されるのがイラワディ、紅河などの大河川を利用した河川交通とその船運の上流終着点、即ち河港都市（水陸交通の中継地、物資の集散地など）から更に内陸への交通手段としてのキャラバン（隊商）の実態であり、内陸のキャラバンルートに関しては、それらルート上に

発展をみた城市的形成とそれらを拠点とする交易圏（ないし市場圏）の実態をいかに把握するか、であろう。いうまでもなく雲南は山嶽険しい内陸の奥地のため、交通輸送には古来より馬（局地的には牛）などによるキャラバン隊を編制して交易が行われてきた。現地では、このような交易者組織を「馬帮」と呼んでいる。雲南の山地では、局地的には今なおこの馬帮によって物資の輸送が行われている。本報告では、これら馬帮によって担われてきた交易ルートを中心に、ルート上に発展をみた城市とその交易圏について以下いくつかの点を考えてみたい。

まずそのまえに、雲南の地形・生態系から若干説明を補足しておきたい。雲南における農業発達、交易、国家形成などを考察する場合に、その地理的基盤である『壩子』（山間盆地の総称）にみられる各種機能の重要性については、先回大会の報告で既に指摘したごとくである（第37回大会、於京都大学、会報No.47 参照）。特に、『壩子』は交易のための要衝という機能をもっていたという点はみのがせない。換言するならば、例えば遠距離交易の発達は、『壩子』内の農業発達や城市的定期市、市場経済の発展、更には国家形成などと深い関係をもってきたと思われる。いずれにせよ、雲南の馬帮交易は、このような商業的拠点としての『壩子』を結ぶ線上に展開され、大陸東南アジアの内陸交通網と連鎖し発展してきたともいえよう。

さて、雲南では古来より、東は昆明（滇池壩子）、西は大理（洱海壩子）がそれぞれの交通路のかなめとして発達し、中国内地と大陸東南アジアへ放射状に交通路がひらけてきた。雲南の馬帮交易ルート（ここでは清末・民国初を中心として）でいえば、迤西（西線）、迤東（東線）、迤南（南線）の三大幹線とその支線に発達してきた。まず西線は、古く漢代より“永昌道”として知られ、大理（下關）を起点に保山（永昌）を経て、騰衝（騰越）に至り、更にビルマの新街（バモー）、ミッチーナーへ至る、いわゆる雲南・ビルマルートである。このルート上では、まず、保山（永昌）は古来よりビルマ・インドへの通商の窓口的役割を果たしてきた城市で、そこから南の瑞麗、センウェイ、ラシオに至ることも可能である。また、バモー(Bhamo)はイラワディ川上流域に位置する水陸交通による物資の集散地で、主に陸路で移住した華僑がその市場経済を掌握していたところである。このバモーからイラワディ川を水運でマンダレーへ、のちのラングーンまで達する。西線には、このほか下關から北上し麗江または維西を経由してチベットのラサへのルートがある。次に、迤南（南線）であるが古くから開発された路として唐代の「歩頭路」、のちの「馬援故道」があり、滇池（昆明）から通海を経て蒙自に至り、そして蛮耗より水運で紅河を下り、ハノイに到る。またベンガル湾への通路としては、大理一銀生府（景東）一車里（景洪）、または昆明一元江一普洱一思茅一景洪へのルートがあり、いずれもビルマのケントゥンに至る。ケントゥンからはいくつかのルートを経て、サルウィン川河口のモールメンに達する。このルートは、主にタイ族を中心として、雲南南部をベンガル湾へと結ぶ路のひとつである。一方、迤東（東線）は雲南にもたらされた南海物産などを中国内地へ運ぶルート

であり、四川（西昌経由、宜賓経由）ルートと廣州（邕州博馬道など）ルートにわかれる。さて、雲南の馬帮交易は以上に示したようなルート上に展開した『囲子』上の城市を商業的拠点としながら、地域的交易圏を形成してきたと考えられる。例えばフィツジエラルドによれば、キャラバン（馬帮）は各地域ごとに組織編制され、例えば、宜賓から昭通まで20日行程、ここでまず馬帮は交代し、昆明まで15日を要する。昆明からは大理の商人の手に移り、下関まで15日の行程で運ぶ。下関から大理地方の回族商人の馬帮で騰越まで14日行程、バモーまでの最後の7日行程は騰越の商人によって輸送された（Fitzgerald.P.1940 "The Yunnan-Burma Road" Geographical Journal, XCV pp.161-174）、と報告されている。

次に、これら交易によって双方にもたらされた物産を概観するならば、時代的変遷はあるものの、雲南（中国）にもたらされた物産の多くは象牙、犀角、真珠、貝（子安貝）、翡翠、香辛料、香木などの珍しい南海の物産を主なものとし、一方東南アジア諸国にもたらされた主要物産は中国の綢（製品）、生糸、薬材、金属類などであった。それらは、一部の物産を除いてはどちらかといえば支配階層の奢侈品としての性格をもっていたと考えられる。むしろ一般的民衆の生活と直接関係するのは、明代以降、ビルマから大量に輸入された綿花であり、そのような大量の綿花輸入は当時の中国市場におけるビルマ綿需要の拡大を背景とする。この傾向は清代に至ってもあまり変化はない。一方、このような対中国交易の利潤に注目したイギリス、フランスは、19世紀以降、雲南経営に乗り出し、その後、清朝政府の弱体につけこんで、騰越（1890年）、蒙自（1889年）、河口（1895年）、思茅（1895年）さらには昆明を開放商業都市として容認させ、それを契機に雲南経済（交易圏も含めて）はどちらかと言えばそれまでの自給的経済から一挙に国際市場経済に巻きこまれていったと考えられる。それは雲南の山地経済をも巻き込み、阿片、茶、綿花などの換金作物や鉱産資源（錫・タンゲステン等）などが、国際的な消費地に結ぶ大量輸送網の建設（例えば、1910年、フランスによる滇越鉄道の敷設、その後の滇緬公路の完成など）によって、国際市場へと流通直結されていった。

最後に、馬帮交易を担った商人層について若干言及しておきたい。雲南から大陸東南アジア北部の交易圏（山地経済も含めて）を考える場合にその担い手として注目されるのが華僑特に陸路によって移住してきた雲南系中国人（Yunnan Chinese）の動向である。特に、馬帮による近距離交易は現地のEthnic Groupによっても組織されている（例、白族、藏族、彝族など）のに対し、遠距離交易の担い手は、やはり雲南系の漢族が回族が多かった。例えば、ビルマ北部では、その交易・商業従事者は滇僑（雲南からの陸路華僑）が圧倒的に多かったともいわれている。雲南の商人層が各時代にどこまで東南アジア世界へ拡大していくのか、そしてその交易圏がどのように形成されていったのか、その実態解明は今後の課題となろう。例えば、北部タイ地方の山地経済にとって大変重要な役割を果しているホー（Haw）族もやはり雲南系中国人と認められ、その実態はいまだ不明といわれているが、

私はこれらホー(Haw)族と雲南の回族商人とは大変密接な関係をもつと考えている。いずれにせよ、今後の詳細な研究が望まれよう。

新入会員 [(1)現住所 (2)所属 (3)専攻]

住所変更など

訃報

下記の会員の方々がご逝去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

奥 源造氏（1987年12月11日ご逝去 享年67歳）

井村寿二氏（1988年 1月24日ご逝去 享年64歳）

岩生成一氏（1988年 3月21日ご逝去 享年87歳）

住所・所属等の変更がありましたなら、すみやかに事務局までご連絡下さい。従来もご連絡をいただけなかつたために、学会からの通信や会誌をお届けできなかつた場合が多々ありました。よろしくご協力をお願いいたします。

1988年5月発行

発行者 東南アジア史学会（会長生田滋）

住所 〒102 東京都千代田区紀尾井町7-1

上智大学アジア文化研究所

電話 03-238-3696、3697

郵便振替 東京 4-357500 東南アジア史学会
